

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第108期) 至 平成29年3月31日

 **愛知電機株式会社**

E01748

第108期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第108期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第108期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 愛知電機株式会社

**【英訳名】** AICHI ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 徹

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市愛知町1番地

**【電話番号】** (0568) 31-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市愛知町1番地

**【電話番号】** (0568) 31-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

**【縦覧に供する場所】** 愛知電機株式会社 東京支社  
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	67,110	70,930	82,084	72,065	74,883
経常利益 (百万円)	4,481	4,072	4,674	4,732	7,231
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,908	2,777	2,727	2,880	5,293
包括利益 (百万円)	3,634	4,571	3,996	1,665	4,979
純資産額 (百万円)	36,499	40,497	43,493	44,541	48,484
総資産額 (百万円)	75,208	82,387	87,877	84,907	86,728
1株当たり純資産額 (円)	752.60	831.63	892.91	4,573.49	5,047.29
1株当たり当期純利益 (円)	60.45	57.72	56.69	299.34	550.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	48.6	48.9	51.8	55.2
自己資本利益率 (%)	8.4	7.3	6.6	6.6	11.5
株価収益率 (倍)	4.96	5.25	7.66	5.48	4.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,343	905	4,847	7,783	5,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,678	△869	△4,189	△4,588	△1,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	195	815	△3,073	△3,952
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,574	13,658	15,408	15,428	15,205
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	2,138 (239)	2,237 (225)	2,187 (219)	2,355 (235)	2,369 (231)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	33,818	34,012	37,584	36,692	39,266
経常利益 (百万円)	3,362	2,737	3,446	4,066	5,717
当期純利益 (百万円)	2,131	1,733	2,170	2,625	4,038
資本金 (百万円)	4,053	4,053	4,053	4,053	4,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061	9,650,412
純資産額 (百万円)	27,790	29,393	31,098	32,960	36,182
総資産額 (百万円)	45,827	47,929	50,368	52,279	53,677
1株当たり純資産額 (円)	577.24	610.58	646.06	3,423.82	3,810.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	72.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.28	36.01	45.09	272.75	419.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	61.3	61.7	63.0	67.4
自己資本利益率 (%)	7.9	6.1	7.2	8.2	11.7
株価収益率 (倍)	6.78	8.41	9.63	6.01	6.31
配当性向 (%)	20.3	27.8	24.4	23.8	23.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	787 (122)	772 (115)	745 (113)	748 (123)	762 (103)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
4. 平成29年3月期の1株当たり配当額72円は、1株当たり中間配当額7円と1株当たり期末配当額65円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、1株当たり中間配当額7円は株式併合前の配当額、1株当たり期末配当額65円は株式併合後の配当額となります。
5. 平成29年3月期の1株当たり配当額72円（1株当たり中間配当額7円）には、創立75周年記念配当25円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和17年 2月 川口将一の個人創業。
- 〃 17年 5月 (株)愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。  
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
  - 〃 22年 8月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
  - 〃 23年11月 岐阜工場建設。
  - 〃 34年 6月 現本社工場建設。
  - 〃 35年 6月 本社を春日井市松河戸町に移転。
  - 〃 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)として分離独立。
  - 〃 36年 5月 回転機工場建設、小型モータ及び応用製品の製造・販売開始。
  - 〃 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
  - 〃 38年 6月 販売会社 愛知電機商事(株)設立。
  - 〃 39年 3月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合弁会社アイチーエマソン電機(株)を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
  - 〃 43年 4月 小型モータ等の製造会社 恵那愛知電機(株)設立。
  - 〃 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
  - 〃 55年 3月 本社所在地愛知県春日井市愛知町1番地に町名地番変更。
  - 〃 61年 1月 決算期を5月31日から3月31日に変更。
  - 〃 61年 4月 愛知電機(株)に商号変更。
- 平成11年 2月 プリント配線板の製造・販売会社(株)エーネット設立。  
プリント配線板の製造・販売会社(株)愛工機器製作所を子会社化。
- 〃 12年10月 愛知電機商事(株)と輸送部門担当会社 愛電産業(株)が合併し、愛電商事(株)へ商号変更。
  - 〃 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器(株) (現 TOTO(株)) 及び小糸工業(株)との共同新設分割により(株)パンウォッシュレットを設立。
  - 〃 14年10月 (株)愛工機器製作所と(株)エーネットが、(株)愛工機器製作所を存続会社として合併。
  - 〃 14年11月 アイチーエマソン電機(株)を100%子会社化し、アイチエック(株)へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチーエマソン(株)は、白鳥アイチエック(株)へ商号変更。
  - 〃 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
  - 〃 17年 3月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
  - 〃 17年10月 恵那愛知電機(株)と同社の子会社である(有)アイゼンが、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併。
  - 〃 19年 3月 TOTOウォッシュレットテクノ(株) (平成18年10月(株)パンウォッシュレットが商号変更) の当社保有株式を東陶機器(株) (現 TOTO(株)) へ売却し、合弁を解消。
  - 〃 23年 7月 中国江蘇省蘇州市に、アイチエック(株)及びアモイタングステン (中国) 並びに昆山海峡発展基金 (中国) との合弁により、電動コンプレッサー用モータ、駆動用モータの製造・販売会社 蘇州愛知高斯電機有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電力機器事業及び回転機事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、電力機器及び回転機は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔電力機器事業〕

当該事業に係る製品・工事は、各種変圧器、配電盤等、電力設備工事等があります。

各種変圧器、配電盤は、当社、子会社岐阜愛知電機㈱が製造・販売しております。

工事関連は、電力設備工事を当社が行っているほか、子会社岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱が発変電・送電・通信関係の工事を行っております。

主な販売先は中部電力㈱(その他の関係会社)をはじめとする電力会社であります。また、一部の一般市場向け製品については、子会社愛電商事㈱を通じて販売しております。

当社は、一部の製品・部品・材料を子会社愛電商事㈱、寿工業㈱、岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱及び関連会社愛知金属工業㈱より仕入れております。

#### 〔回転機事業〕

当該事業に係る製品は、小型モータ（ハーメティックモータ等）、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等があります。

小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機は、当社が製造・販売しております。なお、一部の小型モータ、シャッター開閉機は子会社恵那愛知電機㈱が製造しております。

ハーメティックモータは、子会社アイチエレクト㈱、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司が製造・販売しております。

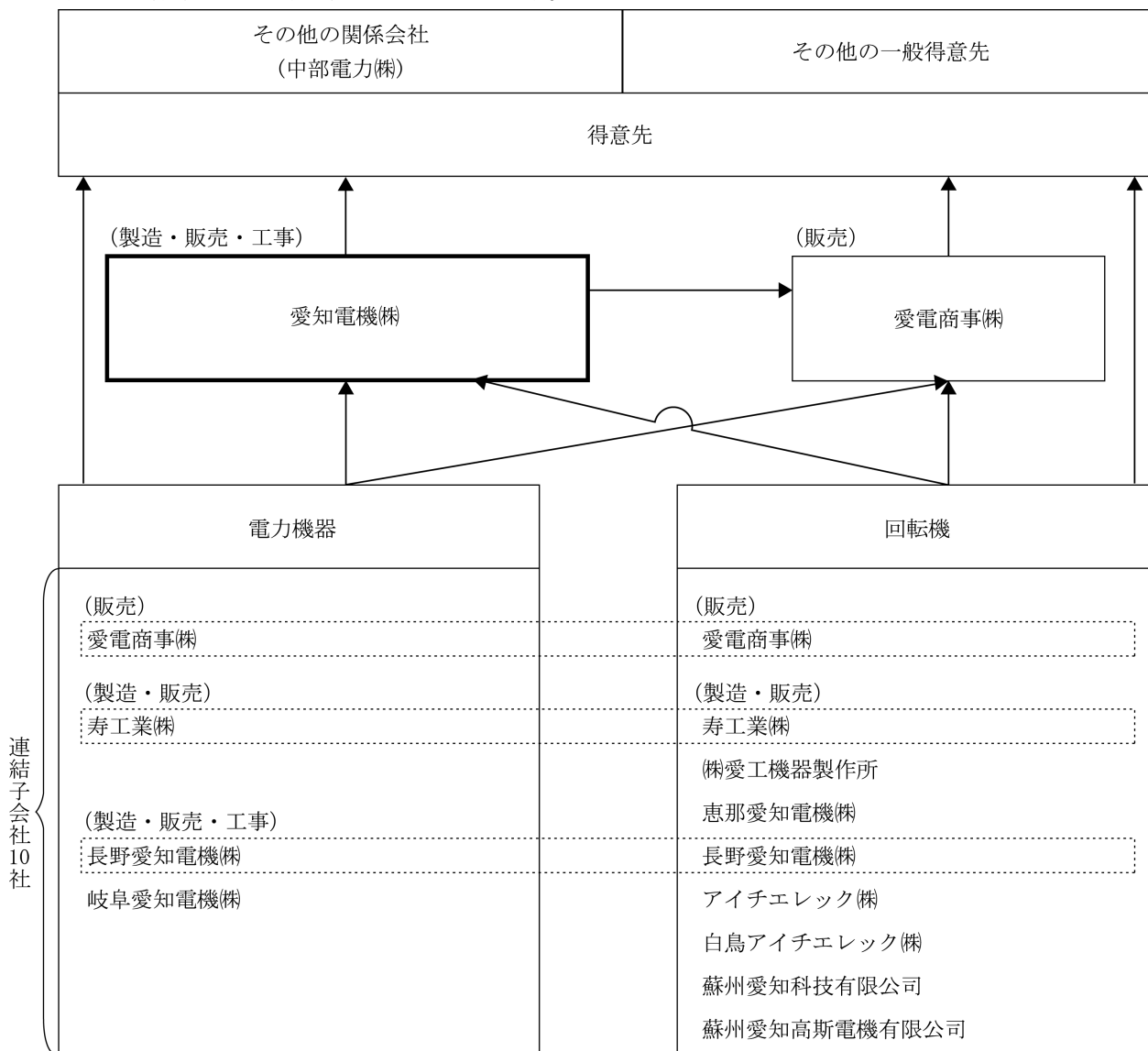
プリント配線板は、子会社㈱愛工機器製作所が製造・販売しております。

主な販売先は電機及び機械メーカ等であります。また、一部の一般市場向け製品については、子会社愛電商事㈱を通じて販売しております。

当社及び子会社アイチエレクト㈱は、一部の製品・部品・材料を子会社愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、寿工業㈱、長野愛知電機㈱、白鳥アイチエレクト㈱、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司より仕入れております。



以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



\*非連結子会社：1社

蘇州愛工電子有限公司

\*持分法適用関連会社：2社

愛知金属工業㈱、中部環境ソリューション(同)

\*持分法非適用関連会社：1社

アムトラエレクトリック

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱愛工機器製作所 (注) 3、5	愛知県春日井市	486	回転機	100.0	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付及び担保提供をしております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
アイチエレクトク㈱ (注) 3	愛知県春日井市	400	回転機	100.0	当社の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 3人 (役員2人、従業員1人)
愛電商事㈱ (注) 6	愛知県春日井市	80	電力機器 回転機	100.0 (15.0)	当社製品の一部を同社を通じて販売しており、当社の使用する材料等を同社から購入しております。 また、当社の物流部門を同社で担当しております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
恵那愛知電機㈱	岐阜県恵那市	45	回転機	100.0	当社の販売する小型モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が資金の貸付及び債務保証をしております。 役員の兼任 3人 (役員1人、従業員2人)
岐阜愛知電機㈱	岐阜県各務原市	40	電力機器	100.0	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 役員の兼任 3人 (役員1人、従業員2人)
寿工業㈱	愛知県春日井市	90	電力機器 回転機	81.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小型モータ製品の部品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
白鳥アイチエレクトク㈱	岐阜県郡上市	40	回転機	100.0 (100.0)	アイチエレクトク㈱の販売するハーマティックモータ等の製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトク㈱が支給しております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
長野愛知電機㈱	長野県長野市	80	電力機器 回転機	100.0 (33.1)	当社の製造する介護機器等の材料の一部を同社から購入しております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
蘇州愛知科技有限公司 (注) 3、5	中国江蘇省蘇州市	2,600	回転機	100.0 (60.0)	当社の製造する介護用機器の部品の一部を同社で製造しております。 役員の兼任 3人 (役員2人、従業員1人)
蘇州愛知高斯電機有限公司 (注) 5	中国江蘇省蘇州市	1,020 万米ドル	回転機	55.0 (35.0)	アイチエレクトク㈱の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業(株)	愛知県春日井市	120	電力機器	47.5 (0.9)	当社の販売する変圧器製品の 部品を同社で製造しておりま す。 役員の兼任 1人 (従業員1人)
中部環境ソリューション(同)	愛知県弥富市	5	電力機器	30.0	役員の兼任 1人 (従業員1人)
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 4	名古屋市東区	430,777	電気事業	[24.5]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任 1人

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の( )内数値は間接所有割合(内数)を、[ ]内数値は被所有割合を表しております。  
3. (株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)及び蘇州愛知科技有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)愛工機器製作所)	(1) 売上高	8,863百万円
	(2) 経常利益	120
	(3) 当期純利益	69
	(4) 純資産額	2,269
	(5) 総資産額	9,420
(アイチエレクトリック(株))	(1) 売上高	10,133百万円
	(2) 経常利益	210
	(3) 当期純利益	184
	(4) 純資産額	3,531
	(5) 総資産額	10,012
(蘇州愛知科技有限公司)	(1) 売上高	11,993百万円
	(2) 経常利益	458
	(3) 当期純利益	379
	(4) 純資産額	7,431
	(5) 総資産額	11,390

4. 有価証券報告書提出会社であります。  
5. 特定子会社に該当しております。  
6. 当社及び愛電商事(株)は、平成29年10月1日付で当社を存続会社、愛電商事(株)を消滅会社とする吸収合併を実施する予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	792 (131)
回転機	1,487 (90)
全社（共通）	90 (10)
合計	2,369 (231)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762 (103)	43.0	18.5	6,088

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	571 (103)
回転機	125 (—)
全社（共通）	66 (—)
合計	762 (103)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、愛知電機労働組合（組合員数736人）、恵那愛知電機労働組合（組合員数82人）、岐阜愛知電機労働組合（組合員数70人）、長野愛知電機労働組合（組合員数85人）から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されております。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けておりますが、中国経済の成長鈍化や米国の新政権の政策動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの経営環境につきましては、配電系統高度化関連製品の需要が好調であったことや、ハーメティックモータ、プリント配線板の需要が下期から回復してきたことなどにより、総じて良好に推移しました。

このような環境の中、当社グループは平成28年度から平成30年度までの中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」をスタートさせ、製品・事業の拡大と経営基盤の強化への取り組みを推進してまいりました。製品・事業の拡大では、中大型変圧器の生産力強化、国内生産シフトや生産性向上活動による原価低減、自動電圧調整器などの販売促進などを行ってまいりました。経営基盤の強化では、人事諸制度の改正、基礎技術・新技術の拡充、業務情報の見える化などに取り組んでまいりました。

以上の結果、連結業績につきましては、電力機器事業が好調に推移したことを受けて、増収増益となりました。売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の748億8千3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ52.8%増の72億3千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ83.8%増の52億9千3百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、つぎのとおりです。

#### (販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前連結会計年度と比べ8.3%増の338億2千8百万円となりました。小型変圧器が減少しましたが、制御機器や自動電圧調整器が前連結会計年度から引き続き堅調に推移したことに加え、大型変圧器が大幅に増加したことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

回転機事業の売上高は、前連結会計年度と比べ0.5%増の410億5千4百万円となりました。住設機器が前連結会計年度を下回りましたが、ハーメティックモータ、プリント配線板が下期に入り持ち直してきたことにより、前連結会計年度並みの結果となりました。

#### (新製品・新事業への取り組み状況等)

電力機器事業では、再生可能エネルギーの普及拡大や電力システム改革の進行に伴う市場動向を見据え、バイオガス発電システムや新型の自動電圧調整器などを重点開発項目として取り組んでまいりました。また、TVR（三相不平衡対応型自動電圧調整器）やSTATCOM（自励式無効電力補償装置）の販売に注力してまいりました。

回転機事業では、今後の需要拡大が期待されるアクチエータ、インバータの拡充に努めてまいりました。アクチエータについては、入浴支援装置用や昇降用の製品化などを進めてまいりました。インバータについては、各種エアコン用のインバータモジュールの製品化などに取り組んでまいりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億2千2百万円減少し、152億5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、59億6千8百万円（前年同期77億8千3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益71億8千6百万円、減価償却費24億1千1百万円、仕入債務の増加額7億4千6百万円などの資金の増加と、退職給付に係る負債の減少額16億9千7百万円、売上債権の増加額30億5千1百万円などの資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、19億8百万円（前年同期45億8千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億6千4百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、39億5千2百万円（前年同期30億7千3百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入18億5千万円などの資金の増加と、短期借入金の返済による支出19億5千4百万円、長期借入金の返済による支出26億4千9百万円、配当金の支払額6億7千3百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	31,375	7.4
回転機	38,587	3.6
合計	69,963	5.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	33,875	8.9	1,736	2.8
回転機	41,379	2.7	2,700	13.7
合計	75,255	5.4	4,437	9.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	33,828	8.3
回転機	41,054	0.5
合計	74,883	3.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力㈱	19,137	26.6	22,061	29.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器事業では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機事業では、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度までの中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」を策定し、活動を開始しました。この計画では、「確かな技術で未来に向けた製品・サービスを創り出し、成長し続ける電機メーカー」をスローガンに、製品の競争力強化、新製品・新事業の創出、海外事業の推進、技術力の強化、組織力・人材力の強化に取り組み、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成30年度の数値目標を、連結売上高800億円、経常利益45億円、個別売上高400億円、経常利益30億円としております。

今後につきましては、電力機器事業では配電系統高度化関連製品の需要が期待されますが、電力システム改革を背景に電力会社の設備投資・経費の抑制が進むと予想されます。また、回転機事業では中国市場の成長鈍化に伴う受注競争の激化や顧客の内製化推進が懸念されております。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明かつ厳しくなるものと思われれます。

こうした環境変化に対応すべく、当社グループは、中期経営計画で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に推進し、持続的成長を目指してまいります。この度、その一環として、一般市場向け製品の販売拡大を目的に、当社は販売子会社である愛電商事株式会社を平成29年10月に吸収合併することといたしました。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。今後、電力会社における設備投資等の動向や電機メーカーの内製化推進などの市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っております。連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 材料価格等の上昇

当社グループの主力製品は、銅、油などの基礎素材を使用しております。また、部材の一部を海外より調達しております。原油価格や為替レートなどの変動により、これらの材料価格が上昇した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 海外事業

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア地域やアフリカ地域において活動を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で当社を存続会社、連結子会社愛電商事株を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の重要な後発事象に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズと将来の製品・技術動向を見据え、多岐にわたる分野において研究開発に取り組んでおります。

当社においては、平成28年度の開発方針として、「製品競争力の強化」と「新製品・新事業の創出」を掲げ、研究開発を推進いたしました。

また、再生可能エネルギー普及の拡大、電力システム改革の進展、海外電力インフラ需要の増加、高齢化社会の進展などの市場動向を踏まえ、バイオガス発電用設備、自動電圧調整器、配電システムの高度化、介護関連機器などを重点開発項目として取り組んでまいりました。

グループ会社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は9億9千9百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の内容及び成果は次のとおりであります。

### (1) 電力機器

当事業では、変圧器、制御・通信、電力変換の各分野に注力しました。

当連結会計年度に市場投入した製品は、「新型移動式変電所」「パームヤシ油入変圧器」「三相不平衡対応型自動電圧調整器 (TVR)」「ユニット交換対応型LR制御ユニット」などがあります。

推進中の製品開発は、「バイオガス発電システム」「次世代自動電圧調整器 (SVR)」「特高保護継電装置」などがあります。

### (2) 回転機

当事業では、介護機器、産業機器の各分野に注力しました。

当連結会計年度に市場投入した製品は、「入浴支援装置用アクチュエータ」「昇降用アクチュエータ」「高効率畜舎用換気扇」などがあります。

推進中の製品開発は、「エアコン用インバータモジュール」などがあります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要な事項については過去の実績等を踏まえて合理的な基準に基づき算定しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は748億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ28億1千7百万円（3.9%）の増加となりました。セグメント別では、電力機器事業は小型変圧器が減少しましたが、制御機器や自動電圧調整器が前連結会計年度から引き続き堅調に推移したことに加え、大型変圧器が大幅に増加したことにより、338億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ25億9千5百万円（8.3%）の増加となりました。回転機事業は、住設機器が前連結会計年度を下回りましたが、ハーメティックモータ、プリント配線板が下期に入り持ち直してきたことにより、410億5千4百万円と前連結会計年度並みの結果となりました。

利益面につきましては、電力機器事業が好調に推移したことを受けて、経常利益は72億3千1百万円と前連結会計年度に比べ24億9千8百万円（52.8%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、52億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ24億1千3百万円（83.8%）の増加となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億2千万円増加し867億2千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ22億9千4百万円増加し619億2千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加15億7千2百万円、電子記録債権の増加10億8千5百万円、棚卸資産の減少4億2千8百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億7千3百万円減少し248億円となりました。これは主に、有形固定資産の減少11億3千9百万円、投資その他の資産の増加6億9千6百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億2千1百万円減少し382億4千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9千4百万円増加し261億4千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少39億2千1百万円、電子記録債務の増加46億7千万円、短期借入金の減少19億5千4百万円、未払費用の増加9億9千6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22億1千5百万円減少し120億9千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億4千3百万円、退職給付に係る負債の減少18億1千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億4千2百万円増加し484億8千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加46億1千9百万円、為替換算調整勘定の減少7億6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.4ポイント増加し55.2%となりました。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、「第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「第2事業の状況3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額14億8千1百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

なお、設備投資額については、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて表示しております。

##### (1) 電力機器

太陽光発電設備の設置やその他生産設備の維持更新など、6億1百万円の設備投資を実施しました。

##### (2) 回転機

プリント配線板生産能力の増強やその他生産設備の維持更新など、8億1千万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機 管理部門	電力機器及び 回転機製品の 生産設備、そ の他設備	2,534	1,400	913 (168,021)	343	380	5,573	725 [102]

(注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

2. [ ] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱愛工機器 製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	1,377	661	—	115	6	2,161	142 [6]
㈱愛工機器 製作所	中津川第1・2工 場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	480	83	343 (22,941)	75	12	996	162 [2]
アイチエレ ック㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハーメティ ックモータ の生産設備	69	237	451 (14,787)	9	75	843	173 [24]
愛電商事㈱	本社・営業本部 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	電力機器及 び回転機部 門の輸送関 係設備	5	0	—	4	30	40	73 [2]
恵那愛知電 機㈱	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小型モータ の生産設備	33	11	162 (120,643)	37	6	251	102 [37]
岐阜愛知電 機㈱	本社・電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生 産設備	412	123	149 (8,528)	—	42	728	55 [24]
岐阜愛知電 機㈱	建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設 備	65	3	141 (2,353)	—	22	233	27 [2]
寿工業㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	変圧器部品 及び小型モ ータ部品の 生産設備	62	37	121 (15,235)	—	15	237	68 [9]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
白鳥アイチ エレクトリック(株)	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハーメティ ックモータ の生産設備	143	18	125 (28,545)	—	8	295	86 [13]
長野愛知電 機(株)	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器 回転機	工事部門設 備及び小型 モータ部品 等の生産設 備	239	142	82 (15,161)	—	33	498	138 [9]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。  
2. [ ] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。  
3. 上記のほか、(株)愛工機器製作所(本社・春日井工場)については、提出会社が土地(12,998㎡)を貸与しており、その借地権として300百万円を設定しております。  
4. 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、愛電商事(株)が貸与している土地318百万円(847㎡)があります。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州 市)	回転機	ハーメティ ックモータ の生産設備	876	1,031	46 (28,838)	—	342	2,296	350
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州 市)	回転機	ハーメティ ックモータ の生産設備	—	145	—	—	22	168	180

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	変圧器・制御機器 の生産設備	316	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	—
アイチエレ ック(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハーメティックモ ータの生産設備	301	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	—
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	車載用モータの生 産設備	644	—	自己資金	平成29年 2月	平成29年 12月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

(注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行可能株式総数が95,648,800株減少し、23,912,200株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,412	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,650,412	9,500,000	—	—

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数が38,601,649株減少し、9,650,412株となっております。  
2. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。  
3. 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150,412株を消却しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注) 1	△38,601	9,650	—	4,053	—	2,199

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。  
2. 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150千株を消却し、発行済株式総数が150千株減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	11	76	38	6	2,299	2,447	—
所有株式数(単元)	—	18,301	141	48,866	8,668	68	20,265	96,309	19,512
所有株式数の割合(%)	—	19.00	0.15	50.74	9.00	0.07	21.04	100.00	—

- (注) 1. 自己株式153,965株は、「個人その他」に1,539単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	2,326	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	1,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	807	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	4.62
ビービーエイチ フォー フィデリテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	334	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	303	3.13
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	200	2.07
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリテイ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	180	1.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	175	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	175	1.82
計	—	5,950	61.66

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,000	94,660	—
単元未満株式	普通株式 19,512	—	—
発行済株式総数	9,650,412	—	—
総株主の議決権	—	94,660	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株、相互保有株式が7株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機㈱	春日井市愛知町1	153,900	—	153,900	1.59
愛知金属工業㈱	春日井市大手田西町3-13-18	11,000	—	11,000	0.11
計	—	164,900	—	164,900	1.70

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号並びに第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

#### ① 株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成28年10月31日) での決議状況 (取得日 平成28年10月31日)	213	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	213	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、買取単価は取得日の名古屋証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

#### ② 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成29年2月24日) での決議状況 (取得日 平成29年2月27日)	150,000	418
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	130,200	363
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,800	54
当事業年度末日現在の未行使割合 (%)	13.2	13.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.2	13.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	683	0
当期間における取得自己株式	12	0

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。当事業年度における取得自己株式683株の内訳は、株式併合前327株、株式併合後356株であります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	150,412	382
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（株式併合による減少）	93,858	—	—	—
（単元未満株式の売渡請求による売渡）	1,228	0	—	—
保有自己株式数	153,965	—	3,565	—

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。当事業年度における単元未満株式の売渡請求による売渡1,228株の内訳は、株式併合前960株、株式併合後268株であります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。
3. 平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式150,412株を消却することを決議し、平成29年4月14日に実施いたしました。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。なお、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」では、平成28年度から平成30年度までの配当性向について、平均25%を目指すこととしております。また、業績動向などを踏まえた機動的な自己株式の取得により、総合的な株式還元（総還元性向）の充実をはかっています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、業績及び今後の業況等を勘案して、年間配当金は、株式併合後換算で、1株当たり100円（中間配当1株当たり7円（株式併合後換算で35円）及び創立75周年記念配当金25円を含む）としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	336	7.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	617	65.00

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。当事業年度の配当は、当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり35円、期末配当金は1株当たり65円（創立75周年記念配当金25円を含む）となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高 (円)	390	354	500	460	349 (2,830)
最低 (円)	235	260	290	300	303 (1,650)

- (注) 1. 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したため、第108期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高 (円)	1,920	2,131	2,195	2,440	2,830	2,823
最低 (円)	1,650	1,852	2,090	2,171	2,390	2,581

- (注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 理事電力事業部配電システム部長 13年6月 取締役電力事業部長 14年6月 取締役開発・環境事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部長 19年6月 代表取締役常務取締役電力事業部管掌 23年6月 代表取締役専務取締役電力事業部管掌 25年6月 代表取締役専務取締役経営企画部・電力事業部管掌 27年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)3	6,000
常務取締役	機器事業部管掌	安藤 誠	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成15年7月 同社IT本部情報通信事業グループ長 17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事業部長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長 21年6月 取締役電力事業部副事業部長兼開発部長 25年6月 常務取締役電力事業部副事業部長兼開発部長 27年6月 常務取締役電力事業部管掌兼開発部長 28年4月 常務取締役機器事業部管掌 (現任)	(注)3	2,400
常務取締役	電力事業部長	小野 輝男	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 理事電力事業部品質保証グループ長 22年7月 理事電力事業部品質管理部長兼品質管理グループ長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼品質管理部長 25年6月 取締役電力事業部プロダクションセンター長 27年6月 常務取締役電力事業部長 (現任)	(注)3	2,000
取締役	機器事業部長	野々村 勝巳	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年7月 理事機器事業部技術部長 23年7月 理事機器事業部副事業部長兼技術部長 25年6月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長 26年3月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長兼インバータ事業プロジェクトリーダー 28年4月 取締役機器事業部副事業部長兼設計部長 29年4月 取締役機器事業部長 (現任) 29年5月 恵那愛知電機㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	2,000
取締役	管理本部長	細江 秀喜	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 参与業務部購買企画グループ長 22年10月 参与業務部副部長兼購買企画グループ長 25年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長 26年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長兼経営企画部副部長 27年6月 取締役経営企画部長兼業務部長 28年4月 取締役管理本部長 (現任)	(注)3	2,000
取締役	電力事業部品質管理部担当	杉山 博	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成14年7月 同社名古屋支店中営業所長 18年7月 当社理事電力事業部付配電自動化担当 21年7月 理事電力事業部付制御技術部担当 27年7月 理事電力事業部品質管理部担当 28年4月 理事電力事業部電力システム部担当 28年6月 取締役電力事業部電力システム部担当 29年4月 取締役電力事業部品質管理部担当 (現任)	(注)3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	電力事業部副 事業部長兼営 業部長兼電力 システム部長	宮川 利之	昭和29年7月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年7月 参与電力事業部制御技術部長 23年7月 理事電力事業部制御技術部長 24年10月 理事電力事業部マーケティング部長 28年4月 理事電力事業部電力システム部長 29年4月 理事電力事業部副事業部長兼営業部長 兼電力システム部長 29年6月 取締役電力事業部副事業部長兼営業部 長兼電力システム部長（現任）	(注)3	1,200
取締役		安藤 敏信	昭和27年1月10日生	昭和45年4月 愛知電機商事(株)（現愛電商事(株)）入社 平成13年6月 同社営業総括部次長 18年6月 同社営業総括部長 20年5月 同社取締役営業総括部長 23年4月 同社取締役営業本部長 28年5月 同社代表取締役社長（現任） 29年6月 当社取締役（現任）	(注)3	500
取締役		小林 和郎	昭和29年7月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年7月 理事経営企画部長 22年10月 (株)愛工機器製作所常務取締役管理本部長 23年6月 同社代表取締役社長（現任） 29年6月 当社取締役（現任）	(注)3	2,000
取締役		加藤 忍	昭和45年11月20日生	平成8年4月 当社入社 8年7月 アイチエマソン電機(株)（現アイチエ レック(株)）出向 18年7月 同社管理部課長 21年7月 当社参与 アイチエレック(株)出向 23年6月 同社取締役 25年6月 同社常務取締役 26年7月 蘇州愛知科技有限公司董事長 （現任） 27年6月 アイチエレック(株)代表取締役社長（現 任） 当社取締役（現任）	(注)3	2,000
取締役		天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 古河電気工業(株)入社 平成22年6月 同社取締役兼執行役員、CSO 24年4月 同社取締役兼執行役員、CSRO兼C SR推進本部長兼同本部輸出管理室長 25年4月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR 本部長兼同本部輸出管理室長 25年8月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR 本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部 経営研究所長 26年4月 同社取締役兼執行役員常務、総務・C SR本部長兼同本部輸出管理室長兼同 本部経営研究所長 27年1月 同社取締役兼執行役員常務、総務・C SR本部長兼同本部輸出管理室長兼同 本部経営研究所長 27年6月 当社取締役（現任） 29年4月 古河電気工業(株)取締役兼執行役員常務 総務・CSR本部長（現任）	(注)3	—
取締役		大久保 仁	昭和23年10月29日生	昭和48年4月 (株)東芝入社 平成元年7月 名古屋大学工学部電気学科助教授 3年4月 名古屋大学工学部電気学科教授 25年4月 名古屋大学名誉教授（現任） 25年4月 愛知工業大学工学部電気学科教授（現 任） 29年6月 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山田 誠	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 理事経営企画部人事グループ長 22年10月 理事経営企画部長兼業務部長 23年6月 取締役経営企画部長兼業務部長 25年6月 取締役経営企画部長兼業務部管掌 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,204
監査役		松原 和弘	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 中部電力㈱入社 平成21年6月 同社取締役専務執行役員経理部・資材部統括 22年6月 同社代表取締役副社長執行役員経理部・資材部統括 23年6月 同社代表取締役副社長執行役員法務部・総務部・経理部・資材部統括 25年6月 同社代表取締役副社長執行役員法務部・総務部・経理部・資材部・情報システム部統括 28年4月 同社取締役 28年6月 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		堀 雅寿	昭和28年10月14日生	昭和51年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成2年1月 ㈱日本総合研究所入所 経営コンサルタント 13年6月 ㈱ポッカコーポレーション取締役企画室長 15年4月 同社専務取締役 17年12月 同社代表取締役社長 23年6月 同社代表取締役会長 24年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱代表取締役社長 26年1月 同社取締役相談役 26年3月 同社相談役 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						26,104

- (注) 1. 取締役天野望及び大久保仁は、社外取締役であります。  
2. 監査役松原和弘及び堀雅寿は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

#### コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. ステークホルダーとの適切な協働を図ります。
3. 会社情報を適切に開示し透明性を確保します。
4. 取締役会による実効性のある経営および業務執行の監督を行います。
5. 株主との間で建設的な対話を行います。

#### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

##### ロ. 会社の機関の内容

###### a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催しております。12名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、取締役の業務執行を監督するとともに法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定しております。

###### b. 常務会（経営会議）

常務会は、原則として毎月2回開催しております。業務に精通した常勤取締役で構成され、業務執行に関する重要事項について多面的に審議し、速やかな対応をはかる体制をとっております。

###### c. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行います。

##### ハ. 現状の体制を採用している理由

社外取締役2名及び社外監査役2名を含む取締役及び監査役で構成される取締役会並びに業務に精通した常勤取締役で構成される常務会を通じ、社外取締役及び社外監査役による経営の監視機能を整備する一方、重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制を整備しており、現状において最適と考えているためであります。

##### ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況は、次のとおりであります。

###### <業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社法および会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定める。

###### a. 取締役および使用人（以下「取締役等」という）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項および経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定および企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取り組む。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。
- ・社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査し、その結果を常務会に報告する。

###### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理については、法令および社内規定に基づき適切にこれを行うとともに、電子情報セキュリティポリシーを定め管理する。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・事業運営に関する様々なリスクに対して的確に対応するため、リスク管理規程を定める。
  - ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、取締役会および常務会において審議または報告を行う。
  - ・災害による損失の軽減をはかるため災害対策規程を定め、経営に与える影響を最小限にする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
  - ・業務執行にあたっては、中期経営計画および年度経営方針を策定する。
  - ・社内規定に各部門および各部署の業務分掌、権限を定め、取締役等の職務執行の適正および効率性を確保する。
  - ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- e. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 反社会的勢力に対しては、「『コンプライアンス10箇条』の具体的内容」において、毅然として対決することを定めるとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。
- f. グループ会社の業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社の取締役を兼任している取締役等は、当該会社の業務執行状況等を把握し、グループ会社との連携をはかり、経営課題の解決に努める。
  - ・グループ会社の統括部門を当社内に設置し、グループ会社から経営状況等に関する月次報告および重要事項の報告を受ける。また、当社の社長、取締役等およびグループ会社の社長とで構成する「関係会社社長会」を開催し、緊密な連携をはかる。
  - ・グループ全体のリスクを把握、管理するため、リスク管理に関する規程を整備する。
  - ・グループ会社の統括部門は、グループ会社に対し、コンプライアンスに関する教育、助言等を行う。また、主要なグループ会社に対しては非常勤役員を派遣し、コンプライアンスや経営全般に関する監視を行う。
  - ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
  - ・監査役グループに必要な使用人を配置し、監査役からの指示の実効性を確保する。
  - ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
  - ・取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役グループに所属する使用人に不利益を及ぼさない。
- h. 監査役への報告に関する体制
- ・各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
  - ・当社監査役、子会社監査役および内部監査を担当する部門長は、定期的に監査連絡会を開催し、情報連絡を行う。監査連絡会では、子会社監査役および内部監査を担当する部門長から当社監査役に対し、子会社取締役会での審議事項、子会社監査の実施状況等を報告する。
  - ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役職務の執行に関する費用については、監査役グループが予算を計上し、監査役の請求に従い当社が負担する。
  - ・内部監査を担当する部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施に当たって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。
  - ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。
- ホ. 内部監査及び監査役監査の状況
- 内部監査については、社長直属の組織である内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室では、当社及びグループ会社の業務執行状況、法令・規程の遵守状況等に関する監査並びに財務報告に係る内部統制の運用状況の検証を行い、必要に応じ関係部門に対する改善指示をしております。また、監査役とは定期的に連絡会を開催し、これらの活動等に関する意見・情報交換を行っております。

監査役の監査については、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。監査役には、経理業務を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。なお、監査役は、他社における取締役及び監査役経験者として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の監査に反映しております。

#### へ. 会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、今井清博氏と稲垣和行氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名と公認会計士試験合格者1名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、監査役は、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を保っております。

#### ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

##### a. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況についての考え方

当社は、他社における取締役及び監査役として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の経営または監査に反映させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役である天野望氏については、古河電気工業㈱の取締役として同社の経営に携わり、経営者としての豊富な業務経験や幅広い知見を有しており、客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役である大久保仁氏については、大手電機会社に勤務後、長きにわたり名古屋大学工学部電気学科教授、一般社団法人電気学会の会長などを歴任し、現在は愛知工業大学工学部教授、名古屋大学名誉教授を務めております。これらの豊富な経験や幅広い知見を、客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役である松原和弘氏については、中部電力㈱の常勤監査役を兼職しており、同社の業務執行者ではないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏については、上場企業における代表取締役経験者として豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役である堀雅寿氏については、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

当社は、当社における社外取締役及び社外監査役の独立性の判断基準として、株式会社名古屋証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、本人の現在及び過去3事業年度における以下に定める要件の有無を確認のうえ、独立性を判断します。

- (a) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者でないこと。
- (b) 当社の主要な取引先またはその業務執行者でないこと。
- (c) 当社の主要な借入先またはその業務執行者でないこと。
- (d) 当社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと。
- (e) 本人の配偶者または二親等内の親族が以下に掲げる者に該当しないこと。
  - ・上記(a)～(d)に掲げる者。
  - ・当社の子会社の業務執行者。
  - ・当社の子会社の業務執行者でない取締役または会計参与（社外取締役を独立役員として指定する場合に限る）。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

##### b. 社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。

また、社外監査役を含めた各監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、適宜発言を行っております。

#### ③リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行っております。

具体的には、リスク管理規程に従い各部門は、年2回定期的にリスクの把握・評価を実施し、リスク対策の状況を管理部門に報告するとともに、リスク対策を反映した業務計画を策定し、業務を遂行しております。

#### ④取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑧中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪役員の実任等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の実任数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の実任数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	99	—	24	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	0	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の実任数等のうち、重要なもの

使用人兼務役員の実任数等のうち重要なものはありません。

ニ. 役員の実任等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、当社所定の基準に従い、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で支給いたしております。

⑫株式の実任状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,621百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	136,625	479	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	209	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	200	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	110	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	108	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	99	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	80	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	73	取引関係の維持、円滑化
東洋シヤッター(株)	125,444	70	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	67	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	58	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	18,918	57	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	51	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	45	取引関係の維持、円滑化
東京電力(株)	50,941	31	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	30	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	28	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	83,761	27	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	25	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	100,000	24	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	50,000	18	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	12,375	17	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	12	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	11	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	10	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	8	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	6	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持、円滑化
トーソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	136,625	574	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	281	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	243	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	151	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	120	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	90	取引関係の維持、円滑化
東洋シャッター(株)	125,444	78	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	75	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	75	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	28,377	75	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	70	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	69	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	49	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	10,000	40	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	39	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,376	32	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	32	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	27	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	14,366	24	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	23	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	25,000	22	取引関係の維持、円滑化
東京電力ホールディングス(株)	50,941	22	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	16	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	10	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	9	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	9	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	7	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持、円滑化
トーソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構および各種団体が主催するセミナーへの参加や、会計専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,130	15,942
受取手形及び売掛金	※1 18,770	20,342
電子記録債権	2,957	4,042
有価証券	9,400	9,299
商品及び製品	4,065	3,586
仕掛品	2,950	3,320
原材料及び貯蔵品	4,109	3,790
繰延税金資産	336	699
その他	916	918
貸倒引当金	△3	△16
流動資産合計	59,633	61,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,278	※1 24,341
減価償却累計額	△17,475	△17,956
建物及び構築物（純額）	6,803	6,385
機械装置及び運搬具	※1 26,376	※1 26,220
減価償却累計額	△22,387	△22,374
機械装置及び運搬具（純額）	3,989	3,846
工具、器具及び備品	9,406	9,415
減価償却累計額	△8,389	△8,540
工具、器具及び備品（純額）	1,017	875
土地	※1 4,260	※1 4,260
リース資産	1,177	1,149
減価償却累計額	△535	△563
リース資産（純額）	642	586
建設仮勘定	438	58
有形固定資産合計	17,152	16,012
無形固定資産		
204		174
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,858	※1, ※3 5,381
繰延税金資産	1,997	2,067
その他	※3 1,172	※3 1,279
貸倒引当金	△111	△114
投資その他の資産合計	7,917	8,613
固定資産合計	25,273	24,800
資産合計	84,907	86,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,447	10,526
電子記録債務	246	4,916
短期借入金	※1 5,324	※1 3,370
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,730	※1 1,275
リース債務	153	136
未払費用	1,848	2,844
未払法人税等	845	1,729
未払消費税等	169	538
その他	1,288	810
流動負債合計	26,053	26,148
固定負債		
長期借入金	※1 4,923	※1 4,579
リース債務	567	515
繰延税金負債	43	44
退職給付に係る負債	8,552	6,738
その他	224	217
固定負債合計	14,311	12,095
負債合計	40,365	38,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	35,598	40,218
自己株式	△31	△395
株主資本合計	41,818	46,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,281
為替換算調整勘定	1,968	1,261
退職給付に係る調整累計額	△801	△712
その他の包括利益累計額合計	2,185	1,830
非支配株主持分	537	579
純資産合計	44,541	48,484
負債純資産合計	84,907	86,728

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	72,065	74,883
売上原価	※2, ※6 60,724	※2, ※6 60,921
売上総利益	11,341	13,961
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,843	※1, ※2 7,193
営業利益	4,497	6,767
営業外収益		
受取利息	52	28
受取配当金	67	90
固定資産賃貸料	38	65
持分法による投資利益	188	266
為替差益	9	105
屑消耗品売却額	93	81
助成金収入	13	21
その他	129	136
営業外収益合計	593	796
営業外費用		
支払利息	190	151
支払補償費	40	45
その他	127	136
営業外費用合計	357	332
経常利益	4,732	7,231
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 35	※5 12
ゴルフ会員権評価損	4	38
子会社整理損	19	—
特別損失合計	59	51
税金等調整前当期純利益	4,674	7,186
法人税、住民税及び事業税	1,620	2,362
法人税等調整額	146	△542
法人税等合計	1,767	1,820
当期純利益	2,907	5,365
非支配株主に帰属する当期純利益	27	71
親会社株主に帰属する当期純利益	2,880	5,293

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	2,907	5,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	269
為替換算調整勘定	△456	△741
退職給付に係る調整額	△535	88
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	※ △1,241	※ △385
包括利益	1,665	4,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,663	4,938
非支配株主に係る包括利益	1	41

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	33,334	△31	39,556
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,880		2,880
持分法の適用範囲の変動			△39		△39
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263	△0	2,262
当期末残高	4,053	2,199	35,598	△31	41,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,265	2,403	△266	3,402	535	43,493
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する当期純利益						2,880
持分法の適用範囲の変動						△39
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	△435	△535	△1,216	1	△1,214
当期変動額合計	△245	△435	△535	△1,216	1	1,048
当期末残高	1,019	1,968	△801	2,185	537	44,541



当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	35,598	△31	41,818
当期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293		5,293
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,619	△363	4,256
当期末残高	4,053	2,199	40,218	△395	46,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,019	1,968	△801	2,185	537	44,541
当期変動額						
剰余金の配当						△673
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	△706	88	△355	41	△313
当期変動額合計	262	△706	88	△355	41	3,942
当期末残高	1,281	1,261	△712	1,830	579	48,484

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,674	7,186
減価償却費	2,383	2,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	△1,697
受取利息及び受取配当金	△120	△119
支払利息	190	151
持分法による投資損益 (△は益)	△188	△266
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	35	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,629	△3,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	791	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,536	746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171	413
その他	△21	1,562
小計	9,802	7,565
利息及び配当金の受取額	118	119
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△192	△146
法人税等の支払額	△1,949	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,783	5,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△25	△35
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,496	100
有形固定資産の取得による支出	△2,685	△1,864
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△48	△16
投資有価証券の取得による支出	△115	△15
投資有価証券の売却による収入	0	8
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△219	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	△1,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△316	△1,954
長期借入れによる収入	1,300	1,850
長期借入金の返済による支出	△3,309	△2,649
配当金の支払額	△577	△673
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△363
その他	△167	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△3,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	△222
現金及び現金同等物の期首残高	15,408	15,428
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,428	※ 15,205

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、  
岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、  
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

#### (2) 非連結子会社の名称等

##### ① 主要な会社等の名称

蘇州愛工電子有限公司

##### ② 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 2社

愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

##### ① 主要な会社等の名称

非連結子会社：蘇州愛工電子有限公司

関連会社：アムトラエレクトリック

##### ② 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用  
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
①ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針  
金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた21,727百万円は、「受取手形及び売掛金」18,770百万円、「電子記録債権」2,957百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた14,693百万円は、「支払手形及び買掛金」14,447百万円、「電子記録債務」246百万円として組替えております。

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4百万円は、「ゴルフ会員権評価損」4百万円として組替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△168百万円は、「自己株式の増減額（△は増加）」△0百万円、「その他」△167百万円として組替えております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
受取手形	154百万円	( 100百万円)	100百万円	( 100百万円)
建物	3,168	( 2,842 )	3,014	( 2,695 )
機械装置	355	( 355 )	320	( 320 )
土地	1,073	( 846 )	1,176	( 846 )
投資有価証券	24	( 1 )	30	( 1 )
計	4,776	( 4,044 )	4,542	( 3,863 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	1,680百万円	( 1,280百万円)	1,272百万円	( 1,052百万円)
1年内返済予定の長期借入金	869	( 560 )	658	( 555 )
長期借入金	2,369	( 2,201 )	2,278	( 1,975 )
計	4,919	( 4,042 )	4,209	( 3,584 )

上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		249百万円		137百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
投資有価証券(株式)		1,397百万円		1,546百万円
その他(出資金)		436		586

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	1,227百万円	1,174百万円
給料手当	2,264	2,493
退職給付費用	129	151
研究開発費	537	457
貸倒引当金繰入	—	12

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,019百万円	999百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	15	6
工具、器具及び備品	8	4
計	35	12

※6 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	194百万円	345百万円



## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△386百万円	364百万円
組替調整額	△0	△2
税効果調整前	△386	362
税効果額	134	△93
その他有価証券評価差額金	△252	269
為替換算調整勘定		
当期発生額	△456	△741
為替換算調整勘定	△456	△741
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△729	△5
組替調整額	67	122
税効果調整前	△662	116
税効果額	127	△27
退職給付に係る調整額	△535	88
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	△2
その他の包括利益合計	△1,241	△385

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	141	1	—	143

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	48,252	—	38,601	9,650
自己株式 普通株式	143	131	115	159

- (注) 1. 発行済株式総数の減少38,601千株は、普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。  
 2. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
 3. 自己株式の減少は、普通株式5株を1株に併合したことによる減少114千株及び単元未満株式の売渡による減少0千株であります。  
 4. 当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。  
 帳簿価額 382百万円  
 株式の種類 普通株式  
 株式数 150千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	336	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当金25円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,130百万円	15,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△702	△737
現金及び現金同等物	15,428	15,205

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、回転機事業における生産設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用し、また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高照合を行うとともに、年度末に残高確認を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け管理部門にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門又は購買部門にて行われ、その都度、管理部門に報告されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,130	16,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,770	18,770	—
(3) 電子記録債権	2,957	2,957	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,723	12,723	—
資産計	50,580	50,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,447	14,447	—
(2) 電子記録債務	246	246	—
(3) 短期借入金	5,324	5,324	—
(4) 長期借入金	6,653	6,632	△21
(5) リース債務	720	670	△50
負債計	27,392	27,320	△71
デリバティブ取引(※)	(4)	(4)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,942	15,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,342	20,342	—
(3) 電子記録債権	4,042	4,042	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,997	12,997	—
資産計	53,325	53,325	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,526	10,526	—
(2) 電子記録債務	4,916	4,916	—
(3) 短期借入金	3,370	3,370	—
(4) 長期借入金	5,854	5,773	△81
(5) リース債務	651	625	△26
負債計	25,319	25,211	△108
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、市場価格がある場合は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額によっております。
- また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、並びに (5) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- なお、長期借入金及びリース債務には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	137	137

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,727	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	9,300	—	—	—
合計	47,157	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,942	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,342	—	—	—
電子記録債権	4,042	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	9,300	—	—	—
合計	49,627	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,324	—	—	—	—	—
長期借入金	1,730	1,081	1,498	1,486	241	615
リース債務	153	128	83	62	36	256
合計	7,208	1,210	1,581	1,548	277	871

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,370	—	—	—	—	—
長期借入金	1,275	1,692	1,779	424	232	450
リース債務	136	99	81	56	44	233
合計	4,782	1,791	1,861	480	277	683

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,682	1,114	1,567
②債券	—	—	—
③その他	29	16	13
小計	2,711	1,131	1,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	510	612	△102
②債券	—	—	—
③その他	9,500	9,500	△0
小計	10,011	10,113	△102
合計	12,723	11,244	1,478

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,280	1,390	1,889
②債券	—	—	—
③その他	33	16	16
小計	3,314	1,407	1,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	284	348	△64
②債券	—	—	—
③その他	9,398	9,400	△1
小計	9,683	9,748	△65
合計	12,997	11,156	1,841

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	0	0	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	6	5	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	6	5	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	88	—	△3	△3
	人民元	3	—	△0	△0
合計		92	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2	—	2	0
合計		2	—	2	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,597	3,035	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,035	2,481	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度は、一部の連結子会社が採用しており、全て簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,133百万円	6,908百万円
勤務費用	273	314
利息費用	65	27
数理計算上の差異の発生額	729	8
退職給付の支払額	△337	△234
その他	44	38
退職給付債務の期末残高	6,908	7,062

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	—	—
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	2
事業主からの拠出額	—	2,000
退職給付の支払額	—	—
年金資産の期末残高	—	2,002

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,616百万円	1,644百万円
退職給付費用	140	126
退職給付の支払額	△91	△71
制度への拠出額	△20	△21
退職給付に係る負債の期末残高	1,644	1,678

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	701百万円	6,343百万円
年金資産	△279	△2,291
	421	4,052
非積立型制度の退職給付債務	8,131	2,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,552	6,738
退職給付に係る負債	8,552	6,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,552	6,738

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	273百万円	314百万円
利息費用	65	27
数理計算上の差異の費用処理額	67	122
簡便法で計算した退職給付費用	140	126
その他	44	38
確定給付制度に係る退職給付費用	589	630

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△662百万円	116百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,055百万円	938百万円

## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	—%	100%

(注) 年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
予想昇給率	6.5%	6.5%

### 3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度68百万円、当連結会計年度54百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	67,202百万円	65,250百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	65,969	63,067
差引額	1,232	2,182

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金(前連結会計年度△1,292百万円、当連結会計年度1,232百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度2,524百万円、当連結会計年度949百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年1ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度17百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	241百万円	280百万円
退職給付に係る負債	2,602	2,101
退職給付信託設定額	—	610
資産に係る未実現利益調整額	405	403
繰越欠損金	876	798
その他	263	631
繰延税金資産小計	4,389	4,825
評価性引当額(△)	△1,311	△1,244
繰延税金資産合計	3,078	3,581
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△146	△148
特別償却準備金	△157	△132
その他有価証券評価差額金	△452	△545
その他	△31	△32
繰延税金負債合計	△787	△858
繰延税金資産の純額	2,290	2,722

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	336百万円	699百万円
固定資産—繰延税金資産	1,997	2,067
固定負債—繰延税金負債	△43	△44

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	—
スケジューリング不能差異	2.2	△3.4
持分法による投資損益等	△1.3	△1.1
その他	0.8	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	25.3

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,233	40,832	72,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,233	40,832	72,065
セグメント利益	5,713	154	5,867
セグメント資産	24,515	41,753	66,269
その他の項目			
減価償却費	847	1,400	2,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204	1,859	3,064

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,828	41,054	74,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,828	41,054	74,883
セグメント利益	6,935	1,444	8,380
セグメント資産	26,190	41,546	67,737
その他の項目			
減価償却費	863	1,440	2,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	810	1,411

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,867	8,380
全社費用(注)	△1,370	△1,612
連結財務諸表の営業利益	4,497	6,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,269	67,737
全社資産(注)	18,637	18,990
連結財務諸表の資産合計	84,907	86,728

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,248	2,304	78	73	2,326	2,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,064	1,411	149	69	3,214	1,481

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,864	13,834	366	72,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
14,473	2,679	17,152

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	19,137	電力機器

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,265	14,682	934	74,883

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,833	2,178	16,012

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	22,061	電力機器

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.27	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	17,975	売掛金	2,994
								未収入金	39

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.57	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	20,841	売掛金	4,874
								未収入金	35

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,573.49円	5,047.29円
1株当たり当期純利益	299.34円	550.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,880	5,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,880	5,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,621	9,610

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,541	48,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	537	579
(うち非支配株主持分(百万円))	(537)	(579)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,004	47,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,621	9,491



## (重要な後発事象)

### (自己株式の消却)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 消却する株式の種類  
当社普通株式
2. 消却する株式の総数  
150,412株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.55%)
3. 消却実施日  
平成29年4月14日
4. 消却後の発行済株式総数  
9,500,000株

### (子会社株式の取得及び吸収合併)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛電商事株式会社 (以下、「愛電商事」という) の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、愛電商事を完全子会社化した後、吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的  
一般市場向け売上拡大の方策として、愛電商事を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。
2. 株式追加取得の要旨
  - (1) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

①異動前の所有株式数	136,000株 (所有割合 85%)
②追加取得株式数	24,000株 (取得割合 15%)
③異動後の所有株式数	160,000株 (所有割合 100%)

※取得価額については、直近の決算値により第三者算定機関が算定した株式評価結果を使用することとしております。

- (2) 株式取得予定日  
平成29年7月31日

3. 合併の要旨

- (1) 合併の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| 取締役会決議日       | 平成29年4月28日 |
| 合併契約締結日       | 平成29年4月28日 |
| 実施予定日 (効力発生日) | 平成29年10月1日 |

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、愛電商事においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに実施するものであります。

- (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、愛電商事は解散します。

- (3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

愛電商事は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,324	3,370	1.20	—
1年内返済予定の長期借入金	1,730	1,275	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	153	136	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,923	4,579	1.27	平成30年4月～ 平成37年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	567	515	—	平成30年4月～ 平成47年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,699	9,877	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,692	1,779	424	232
リース債務	99	81	56	44

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,230	34,414	52,735	74,883
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,312	2,836	5,071	7,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	949	2,019	3,638	5,293
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	98.71	209.90	378.13	550.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	98.71	111.19	168.24	172.82

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,695	5,690
受取手形	※2 1,724	※2 1,548
電子記録債権	272	289
売掛金	※2 9,335	※2 10,451
有価証券	9,299	9,299
商品及び製品	1,185	1,049
仕掛品	2,210	2,373
原材料及び貯蔵品	1,614	1,374
前払費用	26	17
未収入金	64	44
繰延税金資産	189	464
短期貸付金	500	850
その他	19	178
貸倒引当金	△1	△1
<b>流動資産合計</b>	<b>32,138</b>	<b>33,631</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 10,205	※1 10,236
減価償却累計額	△7,808	△7,937
建物（純額）	2,397	2,299
構築物	1,455	1,513
減価償却累計額	△1,253	△1,264
構築物（純額）	202	248
機械及び装置	11,528	11,384
減価償却累計額	△10,079	△10,017
機械及び装置（純額）	1,449	1,366
車両運搬具	243	245
減価償却累計額	△202	△209
車両運搬具（純額）	41	36
工具、器具及び備品	4,934	4,903
減価償却累計額	△4,527	△4,538
工具、器具及び備品（純額）	406	365
土地	※1 2,801	※1 2,801
リース資産	435	417
減価償却累計額	△60	△73
リース資産（純額）	375	343
建設仮勘定	9	11
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,684</b>	<b>7,473</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21	13
電話加入権	5	5
リース資産	0	—
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26</b>	<b>18</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440	2,754
関係会社株式	6,256	6,239
関係会社出資金	1,526	1,564
関係会社長期貸付金	1,085	862
長期前払費用	31	24
繰延税金資産	996	1,051
その他	157	124
貸倒引当金	△64	△67
投資その他の資産合計	12,430	12,553
固定資産合計	20,140	20,045
資産合計	52,279	53,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,859	※2 576
電子記録債務	—	※2 5,296
買掛金	※2 4,638	※2 2,549
短期借入金	※1 2,320	※1 730
リース債務	34	32
未払金	194	179
未払費用	953	1,581
未払法人税等	762	1,495
未払消費税等	104	411
前受金	119	102
預り金	32	50
設備関係支払手形	210	10
その他	3	181
流動負債合計	13,231	13,198
固定負債		
長期借入金	※1 1,000	※1 1,000
リース債務	367	335
退職給付引当金	4,664	2,905
その他	54	54
固定負債合計	6,087	4,295
負債合計	19,318	17,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	174
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	6,413	9,780
利益剰余金合計	25,902	29,267
自己株式	△27	△391
株主資本合計	32,127	35,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,054
評価・換算差額等合計	833	1,054
純資産合計	32,960	36,182
負債純資産合計	52,279	53,677

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	33,455	36,239
商品売上高	3,237	3,026
売上高合計	※1 36,692	※1 39,266
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,147	1,185
当期製品製造原価	26,855	27,436
当期商品仕入高	3,023	2,886
合計	31,026	31,508
他勘定振替高	※5 △1	※5 1
商品及び製品期末たな卸高	1,185	1,049
売上原価合計	※2 29,841	※2 30,458
売上総利益	6,851	8,808
販売費及び一般管理費	※4 3,027	※4 3,375
営業利益	3,823	5,432
営業外収益		
受取利息	※3 10	※3 4
受取配当金	※3 103	※3 139
固定資産賃貸料	※3 145	※3 146
業務受託料	※3 47	※3 47
その他	65	66
営業外収益合計	371	404
営業外費用		
支払利息	43	35
固定資産賃貸費用	36	37
支払補償費	1	18
為替差損	31	0
その他	17	28
営業外費用合計	129	119
経常利益	4,066	5,717
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※7 0	—
固定資産除却損	※8 5	※8 1
ゴルフ会員権評価損	—	37
子会社整理損	19	—
特別損失合計	25	39
税引前当期純利益	4,041	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,333	2,042
法人税等調整額	81	△402
法人税等合計	1,415	1,639
当期純利益	2,625	4,038

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854
当期変動額								
剰余金の配当							△577	△577
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					4		△4	—
当期純利益							2,625	2,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	2,046	2,048
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27	30,079	1,018	1,018	31,098
当期変動額					
剰余金の配当		△577			△577
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		2,625			2,625
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△185	△185	△185
当期変動額合計	△0	2,047	△185	△185	1,861
当期末残高	△27	32,127	833	833	32,960

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902
当期変動額									
剰余金の配当								△673	△673
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								4,038	4,038
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2	—	3,366	3,364
当期末残高	4,053	2,199	0	2,199	812	174	18,500	9,780	29,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	32,127	833	833	32,960
当期変動額					
剰余金の配当		△673			△673
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,038			4,038
自己株式の取得	△364	△364			△364
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			221	221	221
当期変動額合計	△363	3,000	221	221	3,222
当期末残高	△391	35,128	1,054	1,054	36,182



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

#### (5) 長期前払費用

均等償却

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の長期借入金の金利変動リスク

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,997百万円は、「受取手形」1,724百万円、「電子記録債権」272百万円として組替えております。

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「支払補償費」1百万円、「その他」17百万円として組替えております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	2,276百万円	( 2,276百万円)	2,184百万円	( 2,184百万円)
土地	368	( 368 )	368	( 368 )
計	2,645	( 2,645 )	2,553	( 2,553 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	650百万円	( 650百万円)	600百万円	( 600百万円)
長期借入金	900	( 900 )	900	( 900 )
(株)愛工機器製作所の金融機関 からの借入金				
短期借入金	100	( 100 )	100	( 100 )
1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )	60	( 60 )
長期借入金	123	( 123 )	63	( 63 )
計	1,833	( 1,833 )	1,723	( 1,723 )

上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	796百万円	775百万円
売掛金	4,125	5,877
支払手形	996	176
電子記録債務	—	799
買掛金	841	581

3 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
恵那愛知電機株	135百万円	75百万円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,210百万円	23,032百万円

※2 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価(仕入高)	6,882百万円	6,106百万円

※3 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	3百万円	2百万円
受取配当金	53	77
固定資産賃貸料	92	92
業務受託料	47	47

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	500百万円	462百万円
給料手当	951	1,183
退職給付費用	81	102
減価償却費	125	127
おおよその割合		
販売費	46%	41%
一般管理費	54	59

※5 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産	一百万円	0百万円
製造経費	△1	0
その他	0	0
計	△1	1

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	5	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,865百万円、関連会社株式56百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,865百万円、関連会社株式56百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	133百万円	143百万円
退職給付引当金	1,422	886
退職給付信託設定額	—	610
その他	179	509
繰延税金資産小計	1,736	2,149
評価性引当額(△)	△81	△93
繰延税金資産合計	1,654	2,056
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△77	△76
その他有価証券評価差額金	△358	△431
その他	△31	△32
繰延税金負債合計	△467	△540
繰延税金資産の純額	1,186	1,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割等	0.4	0.3
スケジューリング不能差異	△0.1	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	—
その他	△0.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	28.9

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(子会社株式の取得及び吸収合併)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛電商事株式会社(以下、「愛電商事」という)の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、愛電商事を完全子会社化した後、吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,205	89	58	10,236	7,937	187	2,299
構築物	1,455	85	27	1,513	1,264	38	248
機械及び装置	11,528	314	458	11,384	10,017	395	1,366
車両運搬具	243	14	12	245	209	19	36
工具、器具及び 備品	4,934	163	194	4,903	4,538	205	365
土地	2,801	—	—	2,801	—	—	2,801
リース資産	435	—	18	417	73	31	343
建設仮勘定	9	246	243	11	—	—	11
有形固定資産計	31,615	913	1,013	31,515	24,041	878	7,473
無形固定資産							
ソフトウェア	44	1	1	44	30	8	13
電話加入権	5	—	—	5	—	—	5
リース資産	9	—	9	—	—	0	—
無形固定資産計	59	1	10	49	30	9	18
長期前払費用	78	2	55	25	0	0	24

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	5	—	1	69

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.aichidenki.jp">http://www.aichidenki.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |  |                 |                               |                          |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                              | 事業年度<br>(第107期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類  |                 |                               | 平成28年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書<br>及び確認書  | (第108期第1四半期)    | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月12日<br>東海財務局長に提出  |
|     |  | (第108期第2四半期)    | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月11日<br>東海財務局長に提出 |
|     |  | (第108期第3四半期)    | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書  |                 |                               |                          |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                 |                               | 平成28年7月1日<br>東海財務局長に提出   |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書       |                 |                               | 平成29年5月1日<br>東海財務局長に提出   |
| (5) | 自己株券買付状況報告書  |                 |                               | 平成29年3月10日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 ㊞

業務執行社員 公認会計士 稲 垣 和 行 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、愛知電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 ㊞

業務執行社員 公認会計士 稲 垣 和 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成29年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である愛電商事株式会社を株式の追加取得により完全子会社化した後、吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【会社名】** 愛知電機株式会社

**【英訳名】** AICHI ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 徹

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市愛知町1番地

**【縦覧に供する場所】** 愛知電機株式会社 東京支社  
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当事業年度の財務報告に係る内部統制の評価計画に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社10社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金、有形固定資産及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号)
	愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 徹は、当社の第108期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。